

## 第 3 章

### 第 2 期猪苗代町障がい福祉計画・ 第 1 期猪苗代町障がい児福祉計画

#### 第 1 節 計画の基本事項

#### 第 2 節 サービスの見込み量と確保

#### 第 3 節 地域生活支援事業の 実施に関する事項

福		◆ 第 3 章 障がい福祉計画・障がい児福祉計画
祉	◇ 第 1 節	計画の基本事項

本計画は、全ての人が障がいの有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指すことを基本とする障害者基本法の理念を踏まえつつ、「障がい者の自己決定と自己選択の尊重」、「障がい種別によらない一元的な障がい福祉サービスの実施」、「地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス基盤の整備」を配慮して策定するものです。

また、障害児通所支援など、障がい児のサービスに係る提供体制の計画的な構築を推進するため、「第 1 期猪苗代町障がい児福祉計画」を第 2 期猪苗代町障がい福祉計画と一体的に策定しました。

## 第 1 計画の基本事項

### 1. 基本的な考え方

- (1) 支援を必要とする障がい者が、いつでも希望するサービスを受けることができるような体制づくりを推進していくこととします。
- (2) サービス選択が困難な障がい者についての相談支援体制の充実により、必要とするサービスが受けられるような仕組みづくりに努め、地域移行を積極的に推進していくこととします。
- (3) 障がい者の地域移行が進むにつれて発生する新たなニーズの対応については、柔軟に対応していくこととします。
- (4) 障がい者の特性に応じた支援が実施できるよう人材を確保するため、関係職員等に対し各種研修を実施することを推進していくこととします。
- (5) 障がい者の権利擁護、虐待防止等のため、効果的な体制を構築することを推進します。
- (6) 障がいまたは発達に課題のある子どもの早期発見を図り、早期療育へ繋げる支援体制を整備していくことを推進します。
- (7) 障がい児のライフステージに沿って、子育て支援に係る施策や教育機関が連携を図り、切れ目のない支援を提供する支援体制を整備していくことを推進します。

## 国の障がい福祉計画及び障がい児福祉計画における基本的理念と基本的な考え方

### 1. 基本的理念

- 障がい者等の自己決定の尊重と意思決定の支援
- 障がい種別によらない一元的な障がい福祉サービスの実施
- 入所等から地域生活移行への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備
- 地域共生社会の実現に向けた取組
- 障がい児の健やかな育成のための発達支援

### 2. 障がい福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的な考え方

- 全国で必要な訪問系サービスを提供
- 希望する障がい者に日中活動サービスを提供
- グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備
- 福祉施設から一般就労への移行等の推進
- 支援の質の向上
- 障がい児支援のための基盤整備

## 2. 第2期猪苗代町障がい福祉計画（前期）・第1期猪苗代町障がい児福祉計画（前期）の達成状況

第2期猪苗代町障がい児福祉計画（前期）・第1期猪苗代町障がい児福祉計画（前期）の達成状況は下記のとおりです。

※令和2年度については令和2年12月までの実績からの推計値となっています。

### （1）居宅における生活支援のサービス

サービスの種類	年度	単位	見込量	実績	達成率
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者包括支援	平成30年度	時間／年	1, 572	925	58%
		人／年	17	11	64%
	令和元年度	時間／年	1, 824	1, 025	56%
		人／年	20	14	70%
	令和2年度	時間／年	2, 160	1, 424	65%
		人／年	24	17	70%
短期入所 (障がい者)	平成30年度	人日／年	1, 068	778	72%
		人／年	20	14	70%
	令和元年度	人日／年	1, 284	787	61%
		人／年	23	17	73%
	令和2年度	人日／年	1, 320	60	4%
		人／年	24	2	8%
短期入所 (障がい児)	平成30年度	人日／年	120	46	38%
		人／年	3	3	100%
	令和元年度	人日／年	120	61	50%
		人／年	3	4	133%
	令和2年度	人日／年	180	9	5%
		人／年	4	2	50%
児童発達支援	平成30年度	人日／年	408	457	112%
		人／年	4	9	225%
	令和元年度	人日／年	96	743	773%
		人／年	1	9	900%
	令和2年度	人日／年	0	857	—
		人／年	0	6	—

サービスの種類	年度	単位	見込量	実績	達成率
放課後等 デイサービス	平成 30 年度	人日／年	2, 1 1 2	2, 9 0 9	1 3 7 %
		人／年	2 7	3 5	1 2 9 %
	令和元年度	人日／年	2, 4 0 0	3, 4 4 1	1 4 3 %
		人／年	3 1	3 4	1 0 9 %
	令和 2 年度	人日／年	2, 5 4 4	3, 7 4 5	1 4 7 %
		人／年	3 3	3 7	1 1 2 %
保育所等訪問支援	平成 30 年度	人日／年	0	0	—
		人／年	0	0	—
	令和元年度	人日／年	0	5	※
		人／年	0	1	※
	令和 2 年度	人日／年	3 6	2 1	5 8 %
		人／年	1	4	4 0 0 %
保育所の利用を必要 とする障がい児	平成 30 年度	人日／年	0	0	—
		人／年	0	0	—
	令和元年度	人日／年	0	0	—
		人／年	0	0	—
	令和 2 年度	人日／年	0	0	—
		人／年	0	0	—
認定こども園の 利用を必要とする 障がい児	平成 30 年度	人日／年	9 1 2	1, 0 4 5	1 1 4 %
		人／年	4	7	1 7 5 %
	令和元年度	人日／年	4 5 6	1, 2 8 5	2 8 1 %
		人／年	2	8	4 0 0 %
	令和 2 年度	人日／年	2 7 6	9 3 6	3 3 9 %
		人／年	1	7	7 0 0 %
放課後児童健全育成 事業の利用を必要と する障がい児	平成 30 年度	人日／年	1, 6 5 6	1, 9 3 4	1 1 6 %
		人／年	6	1 1	1 8 3 %
	令和元年度	人日／年	2, 2 0 8	1, 9 2 7	8 7 %
		人／年	8	1 3	1 6 2 %
	令和 2 年度	人日／年	2, 4 8 4	1, 3 2 1	5 3 %
		人／年	9	1 2	1 3 3 %

＊達成率：「実績÷見込量」

「※」…当初見込量が 0 の場合 「実績÷見込量」で達成率が算出できないため

「－」…当初見込量 0、実績 0 の場合

- 居宅介護については、新規利用者はあったものの、利用者の介護保険サービスへの移行や死亡などにより、継続利用者の廃止があり見込量を下回りました。
- 短期入所については、見込量の 7 割程度の利用がありましたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス流行のために短期入所の利用が減少したため、実績が見込量を大きく下回る結果となりました。
- 児童発達支援については、当初見込量よりも実績が大きく上回りました。医療機関等から児童発達支援の利用を助言され利用につながったことにより利用者が増加し、令和 2 年度に本町に児童発達支援事業所が開所したことにより利用日数も増加しました。
- 放課後等デイサービスについては、平成 30 年度に当町に放課後等デイサービス事業所が開所したことに伴い、利用者数と利用日数が増加したため、当初見込量を大きく上回りました。
- 保育所等訪問支援については、こども園に通いながら児童発達支援を利用する児童からの利用希望があり、当初見込量を上回る結果となりました。
- 保育所の利用を必要とする児童については、見込量及び実績ともに 0 となっています。
- 認定こども園の利用を必要とする障がい児については、見込量を上回る結果となりました。保育や教育に対するニーズの高まりと受け入れ側の環境整備が進んだことが見込量を上回った要因と思われます。
- 放課後児童健全育成事業（児童クラブ）の利用を必要とする障がい児については、見込量を上回る結果となりました。児童クラブのみを利用している児童もいれば、児童クラブと放課後等デイサービスを併用している児童がいるため、児童クラブの利用日数が見込量よりも少ない結果となった要因と思われます。

(2) 居住の場を支援するためのサービス

サービスの種類	年度	単位	見込量	実績	達成率
施設入所支援	平成 30 年度	人／年	2 0	2 2	9 0 %
	令和元年度	人／年	1 9	2 2	8 6 %
	令和 2 年度	人／年	1 8	2 3	7 8 %
共同生活援助	平成 30 年度	人／年	1 5	1 7	1 1 3 %
	令和元年度	人／年	1 6	1 6	1 0 0 %
	令和 2 年度	人／年	1 7	1 8	1 0 5 %
自立生活援助	平成 30 年度	人／年	0	0	—
	令和元年度	人／年	0	0	—
	令和 2 年度	人／年	0	0	—

\* 達成率：「実績÷見込量」      ただし、施設入所支援については、「見込量÷実績値」

「—」…当初見込量 0、実績 0 の場合

○施設入所支援については、地域への移行者がいましたが、依然として入所希望者が多い状況であり、新規施設入所者もいるため見込量よりも実績が上回る結果となりました。

なお、施設入所支援は削減目標のため、達成率は実績に対する見込量となります。

○共同生活援助については、見込量を上回る結果となりました。利用希望者は多く、事業所の空きや利用希望者に合う事業所があれば今後も利用者が増えていくことが予想されます。

○自立生活援助については、利用がありませんでした。

(3) 日中活動を支援するためのサービス

サービスの種類	年度	単位	見込量	実績	達成率
療養介護	平成 30 年度	人／年	0	0	—
	令和元年度	人／年	0	0	—
	令和 2 年度	人／年	1	0	0 %
生活介護	平成 30 年度	人日／年	7, 8 8 4	7, 6 0 1	9 6 %
		人／年	3 2	3 6	1 1 2 %
	令和元年度	人日／年	8, 1 2 4	7, 5 6 8	9 3 %
		人／年	3 3	3 6	1 0 9 %
	令和 2 年度	人日／年	8, 3 6 4	8, 5 2 2	1 0 1 %
		人／年	3 4	3 8	1 1 1 %
自立訓練 (機能訓練)	平成 30 年度	人日／年	0	0	—
		人／年	0	0	—
	令和元年度	人日／年	2 7 6	0	0 %
		人／年	1	0	0 %
	令和 2 年度	人日／年	2 7 6	0	0 %
		人／年	1	0	0 %
自立訓練 (生活訓練)	平成 30 年度	人日／年	2 7 6	0	0 %
		人／年	1	0	0 %
	令和元年度	人日／年	2 7 6	4 1	1 4 %
		人／年	1	1	1 0 0 %
	令和 2 年度	人日／年	2 7 6	0	0 %
		人／年	1	0	0 %
就労移行支援	平成 30 年度	人日／年	4 5 6	1 7 7	3 8 %
		人／年	2	2	1 0 0 %
	令和元年度	人日／年	4 5 6	1 6 7	3 6 %
		人／年	2	4	2 0 0 %
	令和 2 年度	人日／年	4 5 6	7 1 2	1 5 6 %
		人／年	2	1 0	5 0 0 %

\* 達成率：「実績÷見込量」

「—」…当初見込量 0、実績 0 の場合



サービスの種類	年度	単位	見込量	実績	達成率
就労継続支援A型	平成30年度	日／年	552	688	124%
		人／年	2	4	200%
	令和元年度	日／年	552	805	145%
		人／年	2	3	150%
	令和2年度	日／年	828	806	97%
		人／年	3	3	100%
就労継続支援B型	平成30年度	日／年	6,732	5,665	84%
		人／年	27	33	122%
	令和元年度	日／年	6,972	5,679	81%
		人／年	28	32	114%
	令和2年度	日／年	7,212	5,491	76%
		人／年	29	30	103%
就労定着支援	平成30年度	人／月	0	0	—
	令和元年度	人／月	0	0	—
	令和2年度	人／月	1	1	100%
計画相談支援 (障がい者)	平成30年度	人／月	95	93	97%
	令和元年度	人／月	100	97	97%
	令和2年度	人／月	108	100	92%
計画相談支援 (障がい児)	平成30年度	人／月	31	43	138%
	令和元年度	人／月	32	44	137%
	令和2年度	人／月	34	46	135%
地域移行支援	平成30年度	人／月	0	0	—
	令和元年度	人／月	1	0	0%
	令和2年度	人／月	1	0	0%
地域定着支援	平成30年度	人／月	0	0	—
	令和元年度	人／月	0	0	—
	令和2年度	人／月	0	0	—

\* 達成率：「実績÷見込量」

「—」…当初見込量0、実績0の場合

- 療養介護については、利用がありませんでした。
- 生活介護については、ほぼ見込量のとおり推移しています。新規施設入所者や新規グループホーム入居者の日中サービスとしての利用や特別支援学校卒業後の利用により、利用日数が増加しました。
- 自立訓練（機能訓練）については、利用がありませんでした。
- 自立訓練（生活訓練）については、短期間の利用がありましたが継続的な利用とはならなかったため見込量を下回る結果となりました。
- 就労移行支援については、新規利用者はいましたが短期間での利用が多く、利用日数は見込量を下回る結果となりました。
- 就労継続支援 A 型については、ほぼ見込量のとおり推移しています。
- 就労継続支援 B 型については、利用人数は見込量を上回っていますが、利用日数は見込量を下回る結果となりました。本人の体調等を考慮し、利用日数の少ない利用者が増加していることが利用人数と比べ利用日数が伸びない要因であると考えられます。
- 就労定着支援については、ほぼ見込量のとおり推移しています。
- 計画相談支援（障がい者）については、ほぼ見込量のとおり推移しています。
- 計画相談支援（障がい児）については、見込量を上回る結果となりました。新規利用者の増加は、町内に放課後等デイサービス事業所が開所したこと、また、未就学児が医療機関を受診し、医療機関から児童発達支援等の利用を助言されたことによる児童発達支援の新規利用者の増加が要因と考えられます。
- 地域移行支援については、利用がありませんでした。
- 地域定着支援については、利用がありませんでした。

(4) 地域生活支援事業

サービスの種類	年度	単位	見込量	実績	達成率
障害者相談支援事業 (機能強化事業含む)	平成 30 年度	実施の有無	有	有	—
	令和元年度	実施の有無	有	有	—
	令和 2 年度	実施の有無	有	有	—
地域自立支援協議会	平成 30 年度	実施の有無	有	有	—
	令和元年度	実施の有無	有	無	—
	令和 2 年度	実施の有無	有	有	—
成年後見制度利用事業	平成 30 年度	実施の有無	有	無	—
	令和元年度	実施の有無	有	無	—
	令和 2 年度	実施の有無	有	無	—
居住サポート事業	平成 30 年度	実施の有無	無	無	—
	令和元年度	実施の有無	無	無	—
	令和 2 年度	実施の有無	無	無	—
意思疎通支援事業	平成 30 年度	人	0	0	—
	令和元年度	人	0	0	—
	令和 2 年度	人	0	0	—
介護訓練支援 用具給付	平成 30 年度	件	1	1	100%
	令和元年度	件	1	0	0%
	令和 2 年度	件	1	0	0%
自立生活支援 用具給付	平成 30 年度	件	1	2	200%
	令和元年度	件	1	3	300%
	令和 2 年度	件	1	1	100%
在宅療養等支援 用具給付	平成 30 年度	件	1	1	100%
	令和元年度	件	1	2	200%
	令和 2 年度	件	1	0	0%
情報・意思疎通 支援用具給付	平成 30 年度	件	1	1	100%
	令和元年度	件	1	7	700%
	令和 2 年度	件	1	4	400%
排泄管理支援 用具給付	平成 30 年度	件	504	523	103%
	令和元年度	件	516	531	102%
	令和 2 年度	件	528	526	99%

サービスの種類	年度	単位	見込量	実績	達成率
移動支援事業	平成 30 年度	延べ利用時間	2 2 8	1 5 8	6 9 %
		利用者	8	3	3 7 %
	令和元年度	延べ利用時間	3 0 0	7 4	2 4 %
		利用者	1 1	4	3 6 %
	令和 2 年度	延べ利用時間	3 7 2	2 0	5 %
		利用者	1 4	2	1 4 %
地域活動支援 センター事業	平成 30 年度	事業所	1	1	1 0 0 %
		人／年	1 6	1 5	9 3 %
	令和元年度	事業所	1	1	1 0 0 %
		人／年	1 8	1 4	7 7 %
	令和 2 年度	事業所	1	1	1 0 0 %
		人／年	2 0	1 4	7 0 %
訪問入浴 サービス事業	平成 30 年度	利用者	3	4	1 3 3 %
	令和元年度	利用者	3	4	1 3 3 %
	令和 2 年度	利用者	4	2	5 0 %
日中一時支援事業	平成 30 年度	延べ利用日数	1, 7 4 0	1, 2 2 9	7 0 %
		利用者	2 8	2 9	1 0 3 %
	令和元年度	延べ利用日数	1, 8 0 0	1, 7 8 9	9 9 %
		利用者	2 9	3 1	1 0 6 %
	令和 2 年度	延べ利用日数	1, 8 6 0	1, 0 9 0	5 8 %
		利用者	3 0	2 1	7 0 %
除雪支援事業	平成 30 年度	延べ利用時間	9	9	1 0 0 %
		利用者	3	1	3 3 %
	令和元年度	延べ利用時間	9	0	0 %
		利用者	3	0	0 %
	令和 2 年度	延べ利用時間	9	1 2	1 3 3 %
		利用者	3	2	6 6 %

\* 達成率：「実績÷見込量」

「－」…当初見込量 0、実績 0 の場合または数値で表せない場合

- 障害者相談支援事業については、見込のとおり実施しました。
- 地域自立支援協議会については、令和元年度は年度末の開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルスの感染により開催を見送ったため実施できませんでした。
- 成年後見制度利用事業については、利用がありませんでした。
- 居住サポート事業については、利用がありませんでした。
- コミュニケーション支援事業については、利用がありませんでした。
- 介護訓練支援用具給付については、平成 30 年度のみ給付がありました。自立生活支援用具給付、在宅療養等支援用具給付、排泄管理支援用具給付は、ほぼ見込量のとおり推移しています。
- 情報・意思疎通支援用具給付は見込量を上回る結果となりました。
- 移動支援事業については、見込量を大きく下回る結果となりました。定期利用者の利用終了やサービス提供体制の確保困難等により、利用者及び利用日数が減少しました。
- 地域活動支援センターについては、利用者が見込量を下回る結果となりました。新規利用者はありましたが、長く利用していた利用者が町外のグループホーム入居に伴い利用終了となることもあり、見込量のとおりの増加とはなりませんでした。
- 訪問入浴サービス事業については、平成 30 年度及び令和元年度は見込量を上回る推移でしたが、町外のグループホーム入居に伴い利用終了となった利用者等がいたため利用者が減少しました。
- 日中一時支援事業については、平成 30 年度及び令和元年度は、ほぼ見込量のとおりの推移となっていました。令和 2 年度は新型コロナウイルスの流行し、日中一時の利用が減少したため見込量を下回る結果となりました。
- 除雪支援事業については、利用者は見込量を下回っていますが、利用時間は見込量のとおりほぼ推移しています。なお、令和元年度は暖冬の影響により積雪が少なかったため利用はありませんでした。

## 第2 サービス利用見込量

計画のサービス利用見込量算出にあたっては、現在のサービス利用者数と第2期猪苗代町障がい福祉計画（前期）・第1期猪苗代町障がい児福祉計画（前期）の実績を基礎としつつ、今後新たに福祉サービスの利用が見込まれる精神障がい者や、福祉施設からの移行者数を見込み、障がい者のニーズや、近年の利用者の伸び、また地域生活や一般就労への移行を積極的に進めるという観点等も含めて算出しました。

### 1. 福祉施設入所者の地域生活への移行

令和5年度末までに、令和元年度末時点の施設入所者数の1.6%以上を削減することを基本とし、地域生活への移行について目標を設定しました。

地域移行にあたっては障がい者やその家族が安心して生活できる地域生活の基盤づくりが最も重要となります。しっかりとした基盤づくりを行ったうえで施設入所者の地域生活への移行を推進します。

項目	数値	考え方
現入所者数（A）	22人	令和元年度の入所者数
目標年度入所者数（B）	21人	令和5年度末時点の利用人員見込
目標値 削減見込（A－B）	1人	差引減少見込者数
目標値 地域生活移行数	1人	施設入所からグループホーム等への地域移行

\* 国が示している成果目標

- ・ 地域移行者数：令和元年度末施設入所者の6%以上
- ・ 施設入所者数：令和元年度末の1.6%以上削減

#### 施設入所者の状況

令和2年3月31日現在

施設名	施設所在地	入所者数	施設名	施設所在地	入所者数
福島県ばんだい荘あおば	猪苗代町	9	福島県矢吹しらうめ荘	矢吹町	1
福島県ばんだい荘わかば	猪苗代町	1	福島県かえで荘	西郷村	2
静心園	福島市	1	福島県ひばり寮	西郷村	2
あさかあすなろ荘	郡山市	1	福島県きびたき寮	西郷村	2
アガッセ	会津若松市	1	福島県かしわ荘	西郷村	1
ゆきわり荘	会津美里町	1	合計 11施設 22名		

## 2. 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障がいのある人が、地域の一員として安心して暮らすことができるよう、医療、障害福祉、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育などが包括的に確保された地域包括システムの構築を目指し、猪苗代町障がい者自立支援協議会で検討していきます。

また、令和5年度までに、精神科病院に長期入院している精神障がい者について、病院や親族等と連携を図りながら地域移行を目指しますが、当町においては、1年以上精神病院への入院している方の状態等を鑑み、地域への移行が令和5年度末までに見込めないため、目標値減少数は0人と見込みました。

項目	数値	考え方
現在	0人	退院可能な精神障がい者数
目標値	0人	上記のうち、令和5年度末までに全員が退院することを目標とする

\*国が示している成果目標

- ・精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における生活日数の平均を31.6日以上とする。
- ・令和5年度末の精神病床における1年以上の長期入院患者数：10.6万人～12.3万人に。
- ・退院率：3ヵ月後69%以上、6ヵ月後86%以上、1年後92%以上

## 3. 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

地域生活支援拠点は、障がい者の高齢化・重度化等の対応や「親亡き後」を見据え、障がい者が地域社会で安心して暮らしていける社会の実現を目指し、相談、グループホーム入居等の体験や緊急時の受入・対応の機能等を備えたものです。

当町は北塩原村、磐梯町、湯川村の4町村共同により拠点事業を実施する協定書を締結し、「会津北部地域生活支援拠点」を整備しました。今後は会津北部地域生活支援拠点として、定期的に運営状況の検証・検討を行うとともに、相談支援事業所や医療機関、福祉サービス事業所等関係機関と連携して各機能の充実化に努めていきます。

項目	現在	令和5年度末目標
地域生活支援拠点	1ヵ所	1ヵ所 年1回事業運営状況検証・検討 定期的な勉強会等開催

\*国が示している成果目標

- ・各市町村又は各圏域に少なくとも1つ以上確保しつつ年1回以上運営状況を検証、検討。

#### 4. 福祉施設から一般就労への移行

福祉施設から就労移行支援事業を通じて、令和5年度中に一般就労に移行する者の数値目標を設定しました。

項目	数値	考え方
現在の年間一般就労移行者数	1人	令和元年度において福祉施設を退所し、一般就労した人数 ①
目標値 一般就労移行者数	3人	令和5年度までに福祉施設を退所し、一般就労すると見込まれる人数 ②
現在の就労移行支援事業を通じた一般就労移行者数	1人	①のうち就労移行支援事業を通じた一般就労移行者数
目標値 就労移行支援事業を通じた一般就労移行者数	2人	②のうち就労移行支援事業を通じた一般就労移行者数
現在の就労継続支援A型事業を通じた一般就労移行者数	0人	①のうち就労継続支援A型移事業を通じた一般就労移行者数
目標値 就労継続支援A型事業を通じた一般就労移行者数	1人	②のうち就労継続支援A型移事業を通じた一般就労移行者数
現在の就労継続支援B型事業を通じた一般就労移行者数	0人	①のうち就労継続支援B型移事業を通じた一般就労移行者数
目標値 就労継続支援B型事業を通じた一般就労移行者数	0人	②のうち就労継続支援B型移事業を通じた一般就労移行者数
目標値 一般就労移行者のうち就労定着支援事業利用者数	3人	②のうち就労定着支援事業の利用者数

\*国が示している成果目標

- ・一般就労への移行者数：令和元年度の1.27倍。  
うち就労移行支援事業：1.30倍、就労A型：1.26倍、就労B型：1.23倍
- ・就労定着支援事業利用者：一般就労移行者のうち7割以上の利用。
- ・就労定着率8割以上の就労定着支援事業所：7割以上。

就労移行支援事業利用者の状況

令和2年3月31日現在

サービスの種類	施設名	施設所在地	利用者数
就労移行支援事業	かるみあ	郡山市	1



## 5. 障がい児支援の提供体制の整備等

障がい児支援の提供体制の整備として、児童発達支援センター、難聴児支援のための体制確保、保育所等訪問支援利用体制構築、重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所、医療的ケア児支援についての協議の場等の整備が求められています。なお、市町村単独での設置が困難な場合には、圏域での整備も差し支えないとされています。

当町では単独での整備が困難な支援体制が多いため、圏域での整備を進めていきますが、猪苗代町障がい者自立支援協議会や会津圏域に係る市町村、相談支援事業所等と協議しながら事業所や支援体制の整備に努めていきます。

項目	現在	令和5年度末目標
児童発達支援センター	1カ所 (圏域)	1カ所 (圏域)
難聴児支援のための中核的機能を果たす体制確保	無	有 (圏域)
保育所等訪問支援利用体制	有	有
重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所	2カ所 (圏域)	2カ所 (圏域)
医療的ケア児支援の協議の場	1カ所 (圏域)	1カ所 (圏域)
医療的ケア児等に関するコーディネーター	0人	1人 (圏域)

\*国が示している成果目標

- ・児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1カ所設置。
- ・難聴児支援のための中核的機能を果たす体制の確保。
- ・保育所等訪問支援を利用できる体制を各市町村で構築。
- ・主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所、放課後等デイサービスを各市町村に少なくとも1カ所確保。
- ・医療的ケア児支援の協議の場の設置及び医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置

## 6. 相談支援体制の充実・強化等

令和5年度末までに総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制の確保が求められています。

当町では相談支援事業を相談支援事業所に委託して実施しており、障がい者やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言等を行うことにより、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう支援を行っています。相談支援事業所による相談支援の対応件数等は年々増加しており、相談支援の需要が高まっていることから、相談支援事業所や近隣町村と連携し相談支援体制のより一層の強化に努めていきます。

＊国が示している成果目標

- ・各市町村又は各圏域で相談支援体制の充実・強化に向けた体制を確保。

## 7. 障害福祉サービス等の質の向上

令和5年度末までに障がい福祉サービス等の質を向上させるため取組を実施する体制の構築が求められています。

障がい福祉サービスの等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築するために、近隣町村や相談支援事業所、関係事業所等と協議しながら、体制の構築に努めていきます。

＊国が示している成果目標

- ・各都道府県や各市町村において、サービスの質の向上を図るための体制構築。

福	◆ 第 3 章
社	◇ 第 2 節 サービスの見込み量と確保

障がい者が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域において計画的に提供されるために、指定障がい福祉サービス、指定相談支援についての数値目標を設定しました。

なお、数値設定の基準日は、令和2年12月1日現在となります。

## 第1 居宅における生活支援のサービス

### ア. 居宅介護

サービスの内容	利用できる方
自宅で入浴・排せつ・食事の介護等を行います。	障害支援区分1以上の障がい者（身体・知的・精神）と障がい児

### イ. 重度訪問介護

サービスの内容	利用できる方
自宅で食事や排せつなどの身体介護、家事援助、コミュニケーション支援、外出時の移動支援などを総合的に行います。	重度の肢体不自由者で、常時介護を要する方のうち、障害支援区分4以上で二肢以上にまひがある方など

### ウ. 同行援護

サービスの内容	利用できる方
視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人に、移動の援護等の外出支援を行います。	視覚障がいを有する方（身体介護を伴う場合は障害支援区分3以上）

### エ. 行動援護

サービスの内容	利用できる方
危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います。	知的障がいや精神障がいにより、行動上著しい困難があり、常時介護が必要な方で、障害支援区分3以上の方など

### オ. 重度障害者包括支援

サービスの内容	利用できる方
「サービス利用計画」に基づいて、居宅介護等複数のサービスを包括的に提供します。	常時介護が必要な、障害支援区分6の方で四肢すべてにまひのある寝たきりの方など

# ○利用量の見込み

利用実績を基礎として、サービス利用者数の伸びやニーズ調査の結果等を踏まえて見込量を算出しました。

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者包括支援	時間／年	1,704	1,764	1,884
	人／年	16	16	17

# ○必要量確保のための方策

障害者総合支援法にて一元化された、精神障がい者に対するサービス提供に関しては、退院可能な精神障がい者の地域移行に伴い不足が生じる可能性もあることから、サービス提供体制が図られるよう事業者と協力を求めていくこととします。

また、資質の向上に関する事項についても積極的な研修等が行われるよう事業者と協力を求め、質・量ともに十分なサービスの確保を図ります。

# 居宅介護事業等利用者の状況

令和2年12月1日現在

サービスの種類	施設名	施設所在地	利用者数
居宅介護	猪苗代町社会福祉協議会	猪苗代町	8
	com クラブ	会津若松市	2
	ニチイケアセンター門田	会津若松市	1
	ニチイケアセンターわかまつ	会津若松市	1
	ヘルパーステーション暖らん	会津若松市	1
	ニチイケアセンターしおかわ	喜多方市	1
重度訪問介護	—	—	—
同行援護	自立生活センターオフィス I L	郡山市	2
	ニチイケアセンター門田	会津若松市	1
	ニチイケアセンターしおかわ	喜多方市	1
行動援護	—	—	—
重度障害者包括支援	—	—	—

## カ. 短期入所

サービスの内容	利用できる方
介護者の病気などのため障がい者支援施設に短期間入所し、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。	障害支援区分1以上の障がい者（身体・知的・精神）と障がい児

### ○利用量の見込み

利用実績を基礎として、サービス利用者数の伸びやニーズ調査の結果等を踏まえて見込量を算出しました。

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
短期入所（障がい者）	人日／年	840	840	888
	人／年	18	18	19
短期入所（障がい児）	人日／年	61	76	90
	人／年	4	5	6

### ○必要量確保のための方策

障害者総合支援法にて一元化された、精神障がい者に対するサービス提供に関しては、福島県ばんだい荘の短期入所を中心に、他の事業者にもサービス提供体制が図られるように協力を求めているとします。

また、資質の向上に関する事項についても積極的な研修等が行われるよう事業者にも協力を求め、質・量ともに十分なサービスの確保を図ります。

### 短期入所事業利用者の状況

令和2年12月1日現在

サービスの種類	施設名	施設所在地	利用者数
短期入所	福島県ばんだい荘あおば	猪苗代町	13
	福島県ばんだい荘わかば	猪苗代町	6
	いなわしろホーム	猪苗代町	2
	南東北さくら館	郡山市	1
	Welfare 希星	会津若松市	1
	ひめさゆり荘	喜多方市	2

キ. 障害児通所支援事業等

サービスの内容	利用できる方
障がい児施設などに通い、日常生活の基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を行います。	個別療育や集団療育を行う必要があると認められた児童

○利用量の見込み

利用実績を基礎として、サービス利用者数の伸びを踏まえて見込量を算出しました。

サービス等の種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援	人日／年	1, 224	1, 320	1, 380
	人／年	7	9	10
居宅訪問型児童発達支援	人日／年	0	0	0
	人／年	0	0	0
放課後等デイサービス	人日／年	3, 732	3, 840	3, 936
	人／年	34	35	36
保育所等訪問支援	人日／年	36	36	36
	人／年	2	2	2
障害児相談支援	人／年	48	50	52
保育所の利用を必要とする 障がい児	人日／年	0	0	0
	人／年	0	0	0
認定こども園の利用を必要とする 障がい児	人日／年	1, 044	1, 044	1, 308
	人／年	5	5	6
放課後児童健全育成事業の利用を 必要とする障がい児	人日／年	2, 880	2, 880	2, 880
	人／年	12	12	12

○必要量確保のための方策

障がい児の専門的な支援の確保及び共生社会の形成促進の観点から、教育、保育等の関係機関及び子育て支援に係る施策と連携し、障がい児及びその家族に対して、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制の構築を推進していきます。

障害児通所支援事業利用者の状況

令和2年12月1日現在

サービスの種類	施設名	施設所在地	利用者数
児童発達支援	こどものひろばプリモ	猪苗代町	2
	コパン・クラージュ	会津若松市	2
	はるか	会津若松市	3
	ふらっふ	会津若松市	2
	ゆめみっこ	会津若松市	1
放課後等デイサービス	こどものひろばプリモ	猪苗代町	15
	コパン・クラージュ	会津若松市	4
	はるか	会津若松市	1
	ほっとハウスぼうむ	会津若松市	1
	ゆめみっこ	会津若松市	15
	BOSCOKIDS 磐梯	磐梯町	8
保育所等訪問支援	はるか	会津若松市	2

## 第2 居住の場を支援するためのサービス

### ア. 施設入所支援

サービスの内容	利用できる方
障がい者支援施設において、夜間の入浴、排せつ等の介護や日常の相談支援を行います。	① 障害支援区分4以上（50歳以上は区分3以上）の生活介護利用者 ② 自立訓練等を利用している方で、通所が困難な方

### ○利用量の見込み

利用実績を基礎として、将来の地域生活への移行目標者数等を踏まえて見込量を算出しました。

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設入所支援	人／年	23	22	21

### 施設入所支援利用者の状況

令和2年12月1日現在

施設名	施設所在地	入所者数	施設名	施設所在地	入所者数
福島県ばんだい荘あおば	猪苗代町	9	福島県矢吹しらうめ荘	矢吹町	1
福島県ばんだい荘わかば	猪苗代町	1	福島県かえで荘	西郷村	2
静心園	福島市	1	福島県ひばり寮	西郷村	2
あさかあすなろ荘	郡山市	1	福島県きびたき寮	西郷村	2
アガッセ	会津若松市	2	福島県かしわ荘	西郷村	1
ゆきわり荘	会津美里町	1	11施設 23名		

### イ. 共同生活援助（グループホーム）

サービスの内容	利用できる方
夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。	介護は必要とせず、就労している、または自立訓練、就労移行支援等を利用している知的障がい者、精神障がい者

### ○利用量の見込み

利用実績を基礎として、将来の地域生活への移行目標者数と退院可能な精神障がい者の利用者数を勘案し見込量を算出しました。



サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
共同生活援助	人／年	18	20	22

○必要量確保のための方策

単身で生活を希望する障がい者が、障がいがあることを理由に賃貸住宅で生活が送れないといった状況にならないように、居住支援事業を整備し、地域への移行を促進するとともに、事業者にもサービス提供体制が図られるように協力を求めていくこととします。

グループホーム利用者の状況

令和2年12月1日現在

施設名	施設所在地	入居者数	施設名	施設所在地	入居者数
ふたば	猪苗代町	2	たけだ苑	会津若松市	1
みつば	猪苗代町	1	TOMO	会津若松市	1
あおば	猪苗代町	2	ネバーランド	会津若松市	1
BOSCOHOME	猪苗代町	2	Welfare 希星	会津若松市	1
みんなの家	郡山市	1	ティンカーベルの森	会津美里町	1
アイ・キャン	郡山市	1	西会津授産場	西会津町	1
エフケイ	会津若松市	3	13事業所 18名		

ウ. 自立生活援助

サービスの内容	利用できる方
施設入所支援や共同生活援助を利用していた人等が地域に移行する際に、円滑な地域生活が行えるよう、定期的な巡回相談や随時の対応を行います。	施設入所支援や共同生活援助等を利用していた障がい者で一人暮らしを希望する方等

○利用量の見込み

利用実績を基礎として、将来の地域生活への移行目標者数等を踏まえて見込量を算出しました。

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立生活援助	人／年	0	0	0

### 第3 日中活動を支援するためのサービス

#### ア. 療養介護

サービスの内容	利用できる方
医療と常時の介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護および日常生活の世話をを行います。	病院等への長期入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする障がい者で ① 気管切開を伴う人工呼吸管理を行う障害支援区分6の方 ② 筋ジストロフィー患者または重度心身障がい者で、障害支援区分5以上の方

#### ○利用量の見込み

利用実績を基礎として、ニーズ調査の結果等を踏まえて見込量を算出しました

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
療養介護	人／年	0	0	0

#### イ. 生活介護

サービスの内容	利用できる方
常に介護を必要とする人に、昼間、入浴・排泄・食事の介護等を行うとともに、創作的活動・生産活動の機会を提供します。	地域や入所施設で安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障がい者で ①障害支援区分3（施設入所は区分4）以上の方 ②年齢が50歳以上の方は、障害支援区分2（施設入所は区分3）以上

#### ○利用量の見込み

利用実績を基礎として、特別支援学校生の卒業後の利用見込数を見込んで算出しました。

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活介護	人日／年	8,928	9,264	9,444
	人／年	40	42	44

#### ○必要量確保のための方策

サービス対象者への制度の周知とともに、事業所開設の情報収集や発信に努めていきます。

生活介護利用者の状況

令和2年12月1日現在

施設名	施設所在地	利用者数	施設名	施設所在地	利用者数
福島県ばんだい荘あおば	猪苗代町	12	北塩原村社会福祉協議会	北塩原村	1
福島県ばんだい荘わかば	猪苗代町	1	フォレスト	北塩原村	2
静心園	福島市	1	ハッピーロード 美里デイサービス	会津美里町	1
あさかあすなろ荘	郡山市	1	ゆきわり荘	会津美里町	1
RERAわかばの丘	郡山市	1	福島県矢吹しらうめ荘	矢吹町	1
アガッセ	会津若松市	3	福島県かえで荘	西郷村	2
あすか	会津若松市	2	福島県かしわ荘	西郷村	1
コパン	会津若松市	2	福島県きびたき寮	西郷村	2
Myぶれいす	会津若松市	1	福島県ひばり寮	西郷村	2
杜のくまさん	湯川村	1	19事業所 38名		

ウ. 自立訓練(機能訓練)

サービスの内容	利用できる方
有期限のプログラムに基づいて、身体能力の向上のための必要な訓練を行います。	地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な障がい者で ①入所施設・病院を退所・退院した方 ②特別支援学校を卒業した方

○利用量の見込み

利用実績、地域生活への移行予定者、特別支援学校卒業者をもとに算出しました。

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立訓練(機能訓練)	人日/年	0	0	0
	人/年	0	0	0

## エ. 自立訓練（生活訓練）

サービスの内容	利用できる方
<p>自立生活が困難な方が有期限のプログラムに基づいて、地域での生活を営む上で必要な訓練等を行います。</p> <p>【宿泊型】</p> <p>就労している方等を対象に、帰宅後に訓練を行うため、一定期間居住の場を提供するもの</p>	<p>地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な障がい者で</p> <p>①入所施設・病院を退所・退院した方</p> <p>②特別支援学校を卒業した方</p>

### ○利用量の見込み

利用実績、地域生活への移行予定者、特別支援学校卒業者をもとに算出しました。

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立訓練（生活訓練）	人日／年	0	0	0
	人／年	0	0	0

## オ. 就労移行支援

サービスの内容	利用できる方
<p>有期限のプログラムに基づいて、生産活動やその他の活動を通じて、就労に必要な知識や能力の向上のため必要な訓練等を行います。</p>	<p>一般就労を希望し、知識・能力の向上、実習、職場探し等を通じ、適正に合った職場への就労等が見込まれる方 65歳未満の障がい者</p> <p>①企業等への就労希望</p> <p>②在宅で就労・起業希望</p>

### ○利用量の見込み

利用実績、地域生活への移行予定者、特別支援学校卒業者をもとに算出しました。

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労移行支援	人日／年	528	528	528
	人／年	2	2	2

### 就労移行支援事業利用者の状況

令和2年12月1日現在

サービスの種類	施設名	施設所在地	利用者数
就労移行支援事業	コパン・クラージュ	会津若松市	3
	チャレンジ福島	福島市	1
	かるみあ	郡山市	1

#### カ. 就労継続支援A型

サービスの内容	利用できる方
利用者と事業者が雇用関係を結び、就労の機会の提供を受け、生産活動その他の機会を通じて、知識や能力の向上のために必要な訓練等を行います。	就労に必要な、知識・能力の向上を図ることにより、雇用契約に基づく就労が可能な障がい者（利用開始時に65歳未満）で ①就労移行支援事業を利用したが、雇用に関わらなかった方 ②養護学校等を卒業し就職活動を行ったが、雇用に関わらなかった方 ③就労経験があるが、現に雇用関係のない方

#### ○利用量の見込み

現在の福祉サービスの利用者のうち就労継続支援A型の対象として見込まれる人数や、利用実績を基礎として、将来の地域生活への移行目標者数とニーズ調査の結果等を勘案して算出しました。

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労継続支援A型	日／年	1,056	1,056	1,320
	人／年	4	4	5

#### ○必要量確保のための方策

サービス対象者への制度の周知とともに、事業所開設の情報収集や発信に努めていきます。

#### キ. 就労継続支援B型

サービスの内容	利用できる方
一定の賃金水準のもとでの継続した就労の機会を提供し、雇用への移行支援等を行います。	就労の機会を通じ、生産活動の知識・能力の向上や維持が期待される障がい者で ①企業や継続支援A型での就労経験がある方で、年齢等で雇用が困難となった方 ②就労移行支援事業を利用したが、一般企業・A型の雇用に関わらなかった方 ③50歳以上の方、試行の結果、企業等の雇用、就労移行支援事業等の利用が困難とされた方

#### ○利用量の見込み

現在の福祉サービスの利用者のうち就労継続支援の対象者と見込まれる全体の人数から、就労継続支援A型の見込み者数を差し引いて算出した人数に、新たにサービスの利用が見込まれる特別支援学校学校卒業予定者数等を勘案して算出しました。

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労継続支援B型	日／年	5, 736	6, 012	6, 132
	人／年	30	32	33

#### ○必要量確保のための方策

福祉施設入所者には、生活介護サービス以外にも自立訓練や就労移行支援を経て地域移行を目指す障がい者も見込まれることから、支援体制が利用者のニーズに合ったもので、かつ充実が図られるよう、事業者に対し協力を求めていくこととします。

また、障がい者の地域移行を進めていくためにも、サービス間で人の流れが出来るように、サービス提供事業者どうしの連携を強め、次に進むべき支援が自由に選択できるような体制づくりを推進していきます。関係機関と協力し、就労先や実習先等について働きかけをしていくとともに、積極的な情報収集を行い、対象者に提供していくこととします。

#### 就労継続支援事業利用者の状況

令和2年12月1日現在

サービスの種類	施設名	施設所在地	利用者数
就労継続支援事業A型	結の郷	郡山市	3
就労継続支援事業B型	さぎそうの家	猪苗代町	22
	ハッピーロード	会津若松市	1
	ほっとハウスやすらぎ	会津若松市	1
	COLORFUL	会津若松市	1
	夢の樹	会津若松市	2
	ピーターパン	会津美里町	1
	西会津町授産場	西会津町	1

#### ク．就労定着支援

サービスの内容	利用できる方
就業定着に伴う生活面の課題を解決できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行います。	就労移行支援等の利用を経て、一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている方

#### ○利用量の見込み

特別支援学校生の卒業後利用や就労移行支援等の利用を経て、一般就労へ移行する目標値を勘案して算出しました。

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労定着支援	人／年	1	2	3

○必要量確保のための方策

サービス対象者への制度の周知とともに、事業所開設の情報収集や発信に努めていきます。

**就労定着支援利用者の状況**

令和2年12月1日現在

サービスの種類	施設名	施設所在地	利用者数
就労定着支援	コバン・クラージュ	会津若松市	1

ケ. 相談支援

サービスの内容	利用できる方
○計画相談支援 福祉サービス利用にあたり障がい者に代わって調整を行います。	障がい福祉サービス等を利用するすべての障がい者等
○地域移行支援 住居の確保等、地域生活に移行するための活動に関する支援を行います。	入所施設に入所している障がい者及び精神科病院に入院している精神障がい者で地域生活に移行する方
○地域定着支援 緊急時の連絡体制の確保等、地域生活の定着のための支援を行います。	入所施設等から地域生活に単身の障がい者や家族による支援を受けられない障がい者等

○利用量の見込み

計画相談支援…障がい福祉サービス等を利用するすべての障がい者等が対象となることから、利用実績及び今後の新規利用見込者数を勘案して算出しました。

地域移行支援…入所施設及び精神科病院からの地域移行見込者数を勘案して算出しました。

地域定着支援…常時の連絡体制が必要な方を基礎とし、各年度における地域移行見込者を勘案して算出しました。

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画相談支援	人／年	100	102	104
地域移行支援	人／年	0	0	0
地域定着支援	人／年	0	0	0

#### ○必要量確保のための方策

計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援については、それぞれ障がい福祉サービスの利用者すべてがサービス等利用計画作成の対象者となること、障がい者の地域生活への移行と定着に向けての重要なサービスであること、提供体制の大幅な拡充が求められることから、地域において相談支援の担い手となる相談支援専門員の確保のため、既存の相談支援事業所の人員体制の強化を促すとともに、多様な事業者の参入を促進し、提供体制の整備を図ることとします。



福	◆ 第 3 章
祉	◇ 第 3 節 地域生活支援事業の実施に関する事項

地域生活支援事業は、障害者総合支援法によって法定化された事業で、障がい者や障がい児がその有する能力やその適正に応じて、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援していく事業です。

当町においても、障がい者や障がい者を支援している団体等の意見をもとに、現在および将来的なニーズを把握しながら事業展開を図っていくこととします。障がい者にとって一番身近な事業であり、使いやすい事業となることを目指します。

#### 第 1. 相談支援事業

すべての障がい者やその家族からの一般的な相談に応じ、必要な情報の提供および助言等を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう支援を行っていきます。

##### (1) 相談支援機能強化事業

一般的な相談支援事業に加えて実施する事業で、専門的な相談支援等を必要とする困難ケース等へ対応するため、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を配置し、相談支援事業の機能強化を図る事業です。

##### (2) 地域自立支援協議会

計画の目標達成に向けて、諸施策の実施を図るとともに、地域全体で障がい者を支える力を高める観点から、障がい者関係団体、福祉サービス事業者、保健医療関係者等の関係機関が一体となった総合的な取り組みを行います。

##### (3) 成年後見制度利用事業

知的障がい者や精神障がい者のうち判断能力が不十分なものについて、成年後見人制度が円滑に利用できるよう支援を行っていく事業です。

##### (4) 居住サポート事業

賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているものの、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者に対し、入所に必要な調整等にかかる支援を行うとともに、相談・助言を通じて障がい者の地域生活を支援する事業です。

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害者相談支援事業 (機能強化事業含む)	実施の有無	有	有	有
地域自立支援協議会	実施の有無	有	有	有
成年後見制度利用事業	実施の有無	有	有	有
居住サポート事業	実施の有無	無	無	無

## 第2. コミュニケーション支援事業

聴覚、言語障がい、音声機能その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支援が必要な障がいのある方に対して、手話通訳者や要約筆記奉仕員の派遣などの支援を行う事業です。利用見込は次のとおりです。

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
コミュニケーション支援事業	実利用 見込者数	0	0	0

## 第3. 日常生活用具給付等事業

障がい者に対して日常生活上の便宜を図るために、介護・訓練支援用具や自立生活支援用具等を給付する事業です。利用見込は次のとおりです。

用具の種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護訓練支援用具	給付等 見込件数	1	1	1
自立生活支援用具	給付等 見込件数	1	1	1
在宅療養等支援用具	給付等 見込件数	1	1	1
情報・意思疎通支援用具	給付等 見込件数	1	1	1
排泄管理支援用具	給付等 見込件数	5 2 8	5 4 0	5 5 2

#### 第4. 移動支援事業

屋外での移動に著しい制限のある視覚障がい者や、知的障がい者、一人での外出が困難である精神障がい者等に対し、外出の際の移動の支援を行う事業です。利用見込は次のとおりです。

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
移動支援事業	実利用 見込者数	3	4	5
	延べ利用 見込時間数	120	144	180

#### 第5. 地域活動支援センター事業

障がい者などが、通いながら創作的活動または生産活動の機会の提供を受け、社会との交流促進等を行う事業であり、各地域の実情において柔軟に実施する事業です。利用見込は次のとおりです。

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域活動支援センター事業	実施箇所数	1	1	1
	実利用 見込者数	15	16	17

#### 第6. その他の事業

上記第1から第5以外の事業で、地域で暮らす障がい者やこれから地域移行を目指す障がい者が、日常生活を送る際に必要となる支援について、積極的に事業を展開していく事業です。利用見込は次のとおりです。

##### (1) 訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な重度身体障がい者の方に訪問入浴車による入浴の機会を提供する事業です。

##### (2) 日中一時支援事業

家族の就労等により家庭において一時的に介護を受けることができない障がい者（児）に対し、宿泊を伴わない日中活動の場を提供する事業です。

##### (3) 除雪支援事業

障がい者世帯における除雪作業の支援を行う事業です。

サービスの種類	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問入浴サービス事業	実利用 見込者数	3	3	4
日中一時支援事業	実利用 見込者数	30	31	32
	延べ利用 見込日数	1,260	1,798	1,856
除雪支援事業	実利用 見込者数	2	2	2
	延べ利用 見込時間数	9	9	9